

医療破壊阻止する国民的運動を



記者会見する志位委員長
=18日、国会内

志位委員長が呼びかけ

日本共産党

共産党の志位和夫委員長は会見で、菅政権が今国会で成立を狙う高齢者医療費2倍化法案、病床削減推進法案について、コロナ危機の教訓を無視して国民の医療を受

ける権利を制限し、医療提供体制の危機をますます加速させると厳しく批判。医療破壊を阻止する国民的運動を呼びかけました。

75歳以上の370万人が2割に/国保料値上げを誘導

法案の最大の問題は、75歳以上の370万人を対象に、窓口負担を1割から2割に引き上げることです。今でも負担を苦しめた受診控えが広がっています。負担増の追い打ちは許されません。

また高すぎる国民健康保険料（税）について、自治体が行っている一般会計から国保会計への繰り入れをやめさせる圧力を強化し、さらなる値上げ誘導の仕掛けも盛り



75歳以上窓口負担2割撤回署名を受け取る野党議員ら11月18日、衆院第2議員会館

込まれています。コロナ禍で苦しむ自営業、フリーランスなどは国保加入。さらに苦しめることになります。

消費税増税を病床削減にあてる

コロナ危機のもと強化が求められる医療提供体制を逆に縮小させるなどもってのほかです。許しがたいのは、法案が病床削減や病院統廃合を行った医療機関に、全額国費で「給付金」を配り、その原資に消費税

増税分を充てようとしていることです。

コロナ患者受け入れへ頑張る公立・公的病院の統廃合を推進。そのための予算を、「社会保障のため」と強行した消費税増税分から充てる。こんなバカげた話はありません。

高齢者医療
2倍化法案

病床削減
推進法案

河井元法相 買収認める

自民本部の1.5億円が原資?

安倍・菅氏の責任問われる

2019年の参院選広島選挙区の大規模買収事件で、公選法違反に問われた河井克行元法相が起訴事実の大半を認め、衆院議員辞職を表明しました。妻の案里氏は有罪が確定し、2月に参院議員を辞職しています。

同事件では自民党本部から送金された1億5000万円もの巨額資金が買収の原資になった疑いが強まっています。事件当時の安倍政権の関与の究明も重要。案里氏擁立は、安倍氏や官房長

官だった菅首相の強力な後押しによるもの。安倍、菅両氏は案里氏の応援演説に入り、安倍秘書が選挙支援活動を行うなど異例のテコ入れをしました。両氏はもちろん自民党としても説明責任を果たすべきです。